

令和7年度

新潟県環境審議会 資源循環部会議事録

開催日時： 令和7年11月14日（金）
午前10時から11時40分まで

開催場所： 新潟県自治会館別館 3階 第1研修室

出席者： 委員 6名
大野めぐみ委員、紅露一寛委員、多田松樹委員、
房文慧委員、本間由美子委員、宮森征司委員
特別委員 2名
関口芳史委員（代理出席 城戸 陽二）、
品田宏夫委員（代理出席 高橋 裕之）

議事録確認委員

多田 松樹

宮森 征司

事項・発言者	発言内容
【開会】事務局	(開会)
【挨拶】 南副局長	(省略)
【出席状況報告】事務局	委員 10 名中、出席委員は 8 名であり、新潟県環境審議会条例第 8 条第 7 項で準用する第 6 条第 2 項で規定する会議成立要件を満たしていることを報告。
【資料の確認】事務局	(省略)
進行 事務局	議事進行の受け渡し。
【議事録確認委員指名】 紅露部会長	多田委員及び宮森委員を指名。
【議事】 紅露部会長	【議事 新潟県資源循環型社会推進計画（素案）について】 議事について、事務局から説明をお願いします。
事務局	(資料 1、参考資料 1～2 により説明)
紅露部会長	今回数値目標を設定するにあたって、1 人 1 日当たり焼却処理量について、実績ベースと比較し、数値目標の減少幅が大きいように見受けられますが、目標設定の根拠、実現の目算などについて改めて説明いただけますでしょうか。
事務局	基本的には再生利用が可能であるにもかかわらず焼却されている廃棄物の減少を図っていく、廃棄物の排出量そのものを削減していくような施策を進めていくことになると思います。 また、廃プラスチック類や食品ロスが可燃ごみの中に多く含まれておりますので、食品ロスについては県で計画を定めて削減を目指しているところでございます。あるいは国の方でも力を入れている廃プラスチック類の削減や再生利用へ転換をしていくことで目標を達成していきたいと考えております。
紅露部会長	1 人 1 日当たり焼却処理量について、減少幅の傾きを全国平均まで合わせていこうとすると、計画期間の終了の頃にはこのくらいの数値というものは示されると思います。

事項・発言者	発言内容
事務局	<p>補足説明でいただいた参考資料の中でも、資源化量の減少という現実に直面しているところですが、今後の5年間で新潟県として様々な事業展開をされていくというふうに理解してよろしいでしょうか。</p> <p>ご指摘のとおり考えております。説明の中でお話しさせていただいたところですが、食品ロスの計画については、国の方が新たな目標を設定する動きもありますので、県としてどのような目標を立てて取組を進めていくかと考えている部分もございます。あわせて脱炭素化の視点からも、国においても焼却処理量の削減をさらに進めていくということもあり、現状では全国と比較するとまだ差があるということで、まずは国の平均に追いついていきたいという中で、食品ロス、それからプラスチック、紙類なども入ってくるということもあろうと思っておりますので、そういった部分の普及啓発を進めていきたいと考えております。今年度7月の環境審議会全体会議の中でも本田会長から、脱炭素の部分で、いかにごみを減らしていくかといった点が重要ではないかというご指摘もございました。市町村とか県にお任せということではなく、1人1人の努力も必要ですので、本田会長からは、例えば、ごみを10%減らすといったことを掲げ取り組んでいくことも、施策を進めていく力になるのではないかとのご意見もございました。県全体で市町村とも連携しながら、また、県民、事業者の皆様とも連携しながら、焼却処理量の削減を進めていく必要があると考えております。</p>
本間委員	<p>施策の三本柱において、資源循環の推進ということで、県民、事業者、NPO・関係団体、市町村などと連携、協力した啓発や県民運動の推進は以前から行っているものと思いますが、従前の県の3Rの推進については、環境行政と消費者行政が一体となって進めてきたような経緯があると思いますが、現在は県の環境行政と消費者行政が別の局に分かれてしまっているということで、連携が弱くならないよう、消費者行政もしっかり巻き込んで施策を推進していく必要があるのではないかと感じています。</p> <p>私どもの新潟県消費者協会も行政と連携し、3Rの推進に取り組んできておまして、3Rの言葉自体はかなり普及してきたと感じておりますが、近年は3Rよりエシカル消費というような形で、幅広くなってきており、3RのPRが減ってきていると感じるところですので、計画策定を機に、3Rを言葉の普及だけでなく、消費者の行動に結びつける施策の推進をしていただき、消費者協</p>

事項・発言者	発言内容
事務局	<p>会においても、そういったことを意識してやっていければと思っています。また、昔からレジ袋の削減のため、マイバッグの持参にも取り組んできましたが、なかなか啓発だけでは進まなかったのが、事業者がレジ袋を有料化することによって、一気にマイバッグが普及したように、事業者の取組によって消費者の行動が変わることが大きい要素としてあると思いますので、消費者への3Rの意識啓発とともに、消費者の行動変容につながるような事業者の取組を、両輪として進めていくことが効果的だと思いますので、そのような点も考えて進めていただくのがいいのかなと感じております。</p> <p>貴重なご指摘ありがとうございました。ご指摘のとおり、消費者協会様におかれましては、県内各地で様々な3Rの普及啓発に取り組んでいただいております。最近では3Rだけでなく、3R+Renewableや循環経済への移行など、様々な取組が出てきています。我々もわかりやすく、県民の皆様、事業者様の行動変容につながる取組を進めていきたいと考えております。</p> <p>説明の中で、脱炭素という言葉も出てきておりますが、当局における脱炭素の取組でも、例えば大学生と連携した普及啓発として、食品ロスやごみの分別などは温室効果ガスの削減にも寄与する取組ということで、あわせて啓発しているところでございます。また、今年度は食ロス削減の取組も、スーパーマーケットなどの場を借りながら、発信力のある人を活用しながら啓発することも始めておりますので、今いただいたご指摘を踏まえ、施策を進めていきたいというふうに考えております。</p>
紅露部会長	<p>物を買って消費してごみを出す人にごみを減らしてもらえば、トータルとしてのごみの削減量は積みあがっていくと思います。その反面で、資源循環や最終的な処分に至るまでの施設への負荷等を考えると、事業者にどのような責任や負担を担ってもらうのかという部分とあわせて、行政の役割は非常に重要になってくるのではと思っています。物によっては大量に生産されて大量に消費されるものもあり、国内の企業だけではない物が流通するような時代の中で、新潟県の事業者には、資源循環を行うことが、メリットにつながるというのを理解してもらいたいのが、今後の人が減っていくといった社会の変化を考えたときに大事な観点になってくると思います。企業活動の持続性にも関係すると思うので、新潟県の立場や役割を改めて理解いただいて、目標が達成できるよう、具体</p>

事項・発言者	発言内容
	<p>的な施策の推進ということにつなげていただけると、ありがたいと思いました。</p> <p>今の話とも関連しますが、一般廃棄物の出口側の循環利用率が計画の方を拝見すると、ずっと低下してきている中で、5年先にはV字回復のようになっています。全国の循環利用率ほどの伸びは、現状では難しいが、今ご説明いただいたようなことを積み上げて、従前のレベルまで戻したいということによろしいでしょうか。</p>
事務局	<p>そのような方向にしていきたいと考えております。</p>
紅露部会長	<p>最終処分場の残余年数ですが、時が経過すれば残余年数が短くなっていくのは理解しています。減少幅を1年抑えることを目標にして数値設定されたとのことですが、排出量が変わらないと目標を物理的に実現させるのは難しいのではと思いますが、そのあたりの目算はあるということによろしいでしょうか。</p>
事務局	<p>産業廃棄物の方も、例えば解体廃棄物の分別処理の進展などが現在進んでいるところでございますので、そういった点では最終処分量は減っていくのではないかという見込みはございます。一方で、解体廃棄物そのものが増えていくのではないかという見方もあるわけですが、リサイクルを進展させることで残余年数というのを、少しでも長くしていくことはできると考えております。残余年数も民間の方で新たな処分場の整備が行われれば、一気に長くなるようなものでもございますので、県内の公共関与最終処分場の整備に向けた取組を進めているところですが、民間の整備も併せて促進をしていきたいと考えているところです。</p>
宮森委員	<p>一般廃棄物処理施設の広域化・集約化の話が出ましたが、具体的に県の方でどのようなビジョンを持っていて、今後どういうふうな形で県として関わっていかれるのか補足的にご説明ければと思います。</p>
事務局	<p>一般廃棄物処理施設については、市町村の方で主体的に取組を進めていくという部分もありますが、令和6年に国から中長期における持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について通知が来ております。</p> <p>この通知の中では、人口減少、脱炭素化、災害対応等の観点を踏まえ、安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築が求められてい</p>

事項・発言者	発言内容
紅露部会長	<p>るといふことで、現状においても県計画はありますが、2050年に向けてどのような体制にしていくかといふことで、計画の改定を進めていかなければならないといふこともございます。この点については今後、市町村と情報共有しながら、中長期的な観点での処理施設の広域化・集約化について検討を進めていきたいと考えております。</p> <p>今後の人口減少が想定されている中で、自治体が廃棄物の処理という公的な事業を進めていく上では、ある程度中長期的なプランといふのは一朝一夕に行かないと思っておりますので、しかるべき布石をしかるべきタイミングで打っていくといふのが重要なことかと思っております。そのあたり漏れなくご対応いただければといふふうに思っております。</p>
房委員	<p>3R啓発活動の中に、県民や自治体、団体が活動していることは書いてありますが、大学生についても入れられないかと思っております。例えば、大学生が市町村での様々なイベントに出展しに行くなどの取組を具体的に入れられたらどうかと思っております。</p>
事務局	<p>房委員からもご協力いただきまして、学生の皆様からも県のイベント等に脱炭素といった視点でご協力いただき、普及啓発していただいているところでございます。その中にも3Rの視点は出てこようかと思っておりますので、今のご意見を踏まえて、計画にどのように書き込みができるのか、内部で検討させていただきたいと思っております。</p>
多田委員	<p>資料1-1の中で、1人1日当たりごみ排出量がありまして、新潟県は全国平均で見ると約100g多くなっております。全国平均を多く上回っているということは、新潟県としてどのような理由が考えられるかお聞かせいただけますでしょうか。</p>
事務局	<p>1人1日あたりのごみの排出量が全国に比べて多いことの理由ですが、先ほども少し説明させていただきましたが、生活系の資源ごみ、それから事業系の可燃ごみが多いと計画素案に記述させていただいております。今回、先進的な自治体、あるいは県内の市町村にヒアリング等実施したところですが、資源ごみが多いといふところについては、市町村が資源回収を積極的に行い、住民の皆様</p>

事項・発言者	発言内容
多田委員	<p>が協力していただいていることが要因の1つと考えております。紙が多いというところについては、県外の自治体ですと、例えば、民間のリサイクル業者が24時間の古紙回収拠点を多く設けているところもございます。そういった資源量については、市町村の回収量の数値に入っていないということでしたので、新潟県の場合は、市町村が回収している量に含まれているというところで違いが出てきていると思っております。</p> <p>もう1点、市町村へヒアリングしたところ、剪定枝や草が多く、それが資源化量として計上されていることが、資源ごみの量が多い要因として考えております。</p> <p>資源化量のところですが、伐採した木や草に関しては、市町村によって燃えるごみで出されるところもあると思います。</p> <p>そうすると数値的なところは若干の変動というのは出てくるものではないでしょうか。</p>
事務局	<p>ご指摘のとおりと考えております。</p>
紅露部会長	<p>ご意見は一区切りとさせていただきます。</p> <p>後日、お気づきの点等ありましたら、事務局にご連絡いただくこととさせていただきますと思います。</p> <p>次回の部会では本日の意見、住民意見、市町村意見なども踏まえまして、計画案についてご審議いただく予定です。</p> <p>最後に全体を通してご意見ご質問あれば承りたいと思いますが、よろしいでしょうか。</p> <p>(意見なし)</p> <p>特にないようですので、これで締めさせていただきます。ご発言できなかった方、ご意見のある方、メール提出でも承りますので、事務局の方にご連絡をお願いしたいと思います。</p> <p>本日の予定された議事を終了し、進行を事務局にお返しします。</p>
事務局	<p>今後のスケジュールについて説明させていただきます。</p> <p>(資料2により説明)</p>
【閉会】事務局	<p>追加のご質問やご意見については、11月26日までに電子メール等で事務局宛て送付いただくよう依頼。</p>

事項・発言者	発言内容
	以上をもって、本日の部会を閉会。